

令和 7 年度 教員養成フラッグシップ大学フォローアップ実地調査報告書（案）

教員養成フラッグシップ大学推進委員会

大学名	福井大学	調査日	令和 7 年 1 2 月 1 0 日（水）
調査委員	秋田 喜代美 委員（主査）、白水 始 委員、高橋 純 委員、添田 久美子 委員、若江 眞紀 委員		

大学関係者（責任者）からの説明（○：委員、■：教職員）

実践と省察を軸として、教員養成カリキュラムの高度化に取り組むほか、学部、教職大学院及び地域との密接な連携体制によって、学び続ける教師のエコシステムの構築の実現に取り組んでいる。

地方の国立大学の教員養成学部として、ミニマムな人的リソースと予算という条件下においても、教員不足の解消、教育の向上及び地域の持続的発展を支えることが最大のミッションと考えている。

理論と実践を往還させる教員養成システムを設計し、地域課題に対応しつつ全国展開を視野に入れた持続可能な教育モデルを構築している。学部では、フラッグシップ科目を中核にカリキュラムを再編、かつ AI・データサイエンス教育や異学年協働学習を導入し、1 年次から 4 年次までの学びを接続させ、段階的に成長できる仕組みを確立している。

学生の選択の幅を広げることを目的として、各種プログラムを設け、教員免許の複数取得等も可能としている。

令和 6 年度には、工学部にフラッグシップ科目「心理発達支援プロジェクト」を教職課程の履修推奨科目として提示し、令和 7 年度には、「STEAM・総合探究」を共通教育科目群として導入している。

FD を活用した教員間の共通理解の醸成、チームティーチングや協働的授業設計により、教員の意識転換と協働実践の基盤を整備している。

○工学部との連携及び特例の適用についてあらためて状況を伺いたい。また、来年度の教育実習に向け、新しい課程で学んだ学生の受入について、教育委員会や受入校とどのように連携して準備を進めていく予定か。

■工学部との連携については、これまで特例の適用の在り方について慎重に検討しており停滞していたが、今年度は共通教育科目群として導入した。教育実習は、探究型・STEAM 教育に対応可能な附属学校で実施予定のため、受入体制は万全であると考えます。

○総合大学への横展開を見据え、教科の専門性を損なわず、第三欄及び第四欄の科目を中心に削減する点について、貴学工学部の観点からももう少し詳細を伺いたい。

■教職科目にて履修する科目は精選する必要があるが、教科専門の単位を減ずるよりも教職課程をうまくアレンジすることで教員免許を取得する学生が増えると認識。たとえば学科によっては物理や生物等分野ごとの履修が求められるため、専門性を担保しつつ、教員免許取得者を確保することを重視し

ている。

教職員との意見交換及び授業見学 (○：委員、■：教職員)

(「リエゾン型学びのネットワーク」の概要)

複数の学習内容・学年・学習の場を架橋する多層的・多重的なリエゾンをカリキュラムとして設計することにより、学び続ける教師としてのコンピテンシーを育成。理論学習と協働探究を融合させることで効率的・効果的に学び、教育実践演習においても、教員免許に係る事項及び協働探究を組み合わせ、1年生から4年生まで見通した学びを提供している。

(『協働学習支援プロジェクト』1年次の必修、2・3年次選択のフラッグシップ科目)

「教育実践研究公開クロスセッション」をとおして、教職課程とりわけ教職実践演習における学びを「学習個人誌」にとりまとめ、学内外特に地域の高校生に向けて、教育について学んだことを報告し学びを深めている。「探求ネットワーク」では、地域の様々な学年・学校の子どもを招き、学生が主体的に企画・運営する総合的学習活動を展開し、実際に子どもたちの協働探究活動(探求ネットワーク)を支える実践とその省察を通して実践的に学ぶ。

授業見学では、学生と小中学生による野外活動などの成果発表会「なかまつり」の活動を終えた直後の振り返りを行う様子を確認。

(『STEAM・総合探究Ⅰ・Ⅱ』2年次必修のフラッグシップ科目)

授業の成果として、①海外ゲスト講師との連携で国際的視点を獲得、②企業との協働で社会の課題発見・解決プロセスを学習、③工学部と連携しAIやロボティクスを活用したデジタル教材を開発、④福井県教育委員会との連携強化により高校生向け探究プログラムを共同展開があげられる。一方で、大規模授業における電源不足や大量データ処理への対応等インフラ整備と予算確保が課題となっている。

○大学独自の授業や学部間連携を進める一方、教職課程コアカリキュラムの到達内容を確実に習得させる必要があるが、どのように考えているか。また、他学部との連携は一時的なものなのか、もしくは継続的に実施できる体制が整っているのか。

■大学独自の授業は、教職課程認定基準を適切に満たすために整備し、コアカリキュラムを十分にカバーしつつ、学年をまたいだ学びも取り入れた編成としている。他学部との連携は、フラッグシップ事業終了後も継続予定で、協働体制も維持する。学生の課題量の見直しやFD強化、学外連携による教員研修をとおした教員間のスキル格差等にも対応する。

学生との意見交換 (○：委員、■：①②③学生)

○福井大学の特色であるリエゾンや科目のつながりについて伺いたい。

■①副免許である中学校美術の学びを軸に、大学での授業を関連づけている。小学校の図画工作やデザインとの違いを意識し、「できること・難しいこと」を比較しながら、各授業内容を自分の中で組み合わせて学びを深めている。

②協働学習支援プロジェクトの一環として実施される探求ネットワーク活動を1年次から継続し、学生代表を務めている。講義で総合的な学習の知見や専門用語を学ぶ一方、学校現場での実践イメージは持ちにくい面があったが、探求ネットワークでの協働作業や子どもとの長期的な関わりを通じ、総合的な学習に必要な資質や教職の実践力を育成でき、実践を結びつきにおいてカリキュラムのつながりを実感している。

③県立高校におけるインターンシップ（週2回）をとおして感じた課題について、大学（週2回）において感じる課題とリンクしていると感じた。金曜日に実施されるカンファレンスにおいて一緒に学ぶメンバーから問い返しがあり気づくようになった。その課題を抱えたまま再び現場に臨み、新たな気づきを得て大学で実践してといった試みを繰り返しながら学びを充実させている。

○ 「協働学習支援プロジェクト」のメリットとデメリットを伺いたい。

■①異学年協働の授業形態であるため、異なる学年・他専攻の先輩方と、経験の差から生じる視点や助言を気軽に語り合える点が大きなメリットだと考える。

②探求ネットワーク、具体的には遠足やキャンプ等の活動のなかで、保護者にネットワークの活動内容を説明し質疑対応を行う機会があった。学生・教員側の観点だけでなく、保護者の観点からも物事を考えることができ、多様な関係者と関わりながら活動を運営する力が身につく点がメリットと考える。また、個人のスマホを使わないように活動記録をとる等、昨今の状況から児童への配慮についても学んだ。

○ 学校現場において早めの年次から活動をしているなかで、ICT関係の活用状況及び学ぶ機会についてはいかがか。

■①ICTを使った学びについて、使い方そのものというより、どういった場面で活用するのか、各学生が考えて不明点を先輩や教員に確認している。

○ 実際の学校現場（教育実習等）を経験して、これまでのイメージから変化はあったか。

■①特別支援学校に関する科目を履修した際に、ライフパートナーとして公立学校に赴いた。担当した児童は、学校に登校して学習も問題なくついていけているが、友達をつくるのが得意ではないという側面があった。小学校が想像以上に児童に配慮した機関であることをあらためて実感した。様々なことを考えているのだという興味を抱き、楽しい学校づくりを考えるようになった。

②教育実習と探求ネットワークを経験して、特に総合的な学習時間等は、共通点と異なる点があると気づいた。

○ 実践の事例を複数伺ったが、実践において役立つ理論についても伺いたい。

■①二年生になり模擬授業作成の機会が増え、教員の指導を受けながら書き直しを繰り返し、友人や先輩とのやり取りを通じて改善している。この過程で、大学で学ぶ理論と実践が結びつくことを実感した。

③理論は本を通じて学ぶものというイメージがあったが、実践を重ねて定着した考え方や「こだわり」も理論として捉えられると感じた。本学の特色は理論と実践の往還であり、目的を大切にすること、

考えを言語化すること、実践を問い返すことが重要で、特に振り返りを重視し、共有して行うことを大切にしている。

大学関係者（責任者）との意見交換（○：委員、■：大学側）

○フラッグシップ大学では新たに開発したカリキュラムや科目をパッケージ化し共有する取り組みが多く見られるが、福井大学は新たに開発された科目を今後どのように展開していく方針か。

■パッケージ化し共有することは基本的な考え方だが、現在の学習転換に対応するには不十分である。大学や教育委員会等の関係者が協力し、カリキュラムマネジメントや組織文化を支える仕組みを構築する必要がある。教職大学院はラウンドテーブルで実績を積んできたが、学部は独自運営の傾向が強い。今後は、学生の総合的な学びの成果を対外的に発信することが重要であり、第一歩として、令和8年2月にシンポジウムを開催し、実践内容と検証結果を公表する予定。学部への理解促進には、分かりやすい提示方法の工夫が必要と考える。

○2月・来年度に向けて、学習評価をどのように行っていく予定か。総合的かつ実践的な学びについて、言語化能力や改善プロセスを含めて評価し、外部に示す仕組みが必要である。

■学習評価については、現在担当教員による「学習個人誌」で行われており、今後は専門部会において可視化を検討するが、2月時点での成果提示は難しく、来年度以降に本格化する予定である。学部では「学習個人誌」を基盤に、大学院では「教育実践研究報告」を通じて、学生が実践の中で理論を生成、省察を実践し、教職アイデンティティを形成することを重視している。評価は単一の尺度ではなく、自己評価、教員評価、学校関係者や専門家による評価を含む多元的評価を導入し、成長及びその成長がどのように他者と関わっているかも含めて多面的に把握する方針である。さらに、ラウンドテーブルやカンファレンスでの対話記録も評価対象とした形でループブックを現在設計中であり、連携大学や全国の教員センターと連携・共有しながら進めている。

○教育委員会との連携は進んでいるが、教育学部を持つ大学との連携は現状どうなっているのか。

■フラッグシップ事業以前から和歌山大学や信州大学等と連携し、日本教職大学院協会を通じて「実践と省察を深める」取り組みを共有している。京都教育大学や山形大学等も参加し始めているが、大学ごとの事情や教員養成の哲学、人材構成の違いにより単純な横展開は難しいため、教員養成にとどまらない広い視点で、大学に加え現在は教育委員会や全国ネットワークとも連携しながら進めている。

○教職課程に係る制度改正の検討に関して「自由度の高いコアカリキュラムが必須」とのことだが、その自由度の捉え方をどのように考えておられるか。

■既存項目に加えて新しい教育課題をどう組み込むか。選択方式や課題統合で自由度を確保する方法が考えられる。また、コアカリキュラムについてコンピテンシーとコンテンツの区別を明確化する必要がある。